



2024年5月14日

各 位

会 社 名 ウシオ電機株式会社  
代表者名 代表取締役社長 朝日 崇文  
(コード番号 6925 東証プライム)  
問合せ先 経理財務部長 伊藤 広己  
(TEL. 03-5657-1000)

### 従業員持株会に対する譲渡制限付株式としての自己株式処分に関するお知らせ

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議により当社及び当社国内子会社（併せて以下「当社グループ」といいます。）の従業員に対して、当社の従業員持株会であるウシオ電機持株会（以下「本持株会」といいます。）を通じて譲渡制限付株式を付与する制度（以下「本制度」といいます。）を導入しておりますところ、本日開催の取締役会において、下記のとおり、本持株会を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせします。

### 記

#### 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年8月30日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 251,640株（注1）
(3) 処分価額	1株につき2,103.5円とするが、2024年5月17日から同月22日までの間のいずれかの日の直前取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値（以下「条件決定日前取引日の終値」という。）のうち最も高い金額が2,103.5円を上回る場合には、処分価額は条件決定日前取引日の終値のうち最も高い金額と同額とする。（注2）
(4) 処分価額の総額	529,324,740円（本日現在の見込額であり、上記（3）の処分価額に上記（2）の処分株式数を乗じた額とする。）
(5) 処分方法	第三者割当の方法による
(6) 割当予定先	ウシオ電機持株会 251,640株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

（注1）本持株会は、十分な周知期間を設けて当社グループの従業員に対する入会プロモーションを実施し、本持株会への入会希望者を募ります。このため、上記「処分する株式数」は最大値であり、実際の処分株式数は、入会プロモーションや加入者への本制度に対する同意確認終了後の当

社グループの従業員数に応じて確定する見込みです。

(注2) 本自己株式処分の処分価額の決定方法(価格決定期間を設けた趣旨)

本自己株式処分のように、株式を第三者割当の方法により処分して行う資金調達においては、通常、処分決議日に、処分価額を決定いたします。しかし、今回、当社は、本自己株式処分の決議日である2024年5月14日に、2024年3月期決算短信等を公表しております。そこで、当社は、当該公表に伴う株価への影響を織り込み、また、既存株主の利益に配慮するため、2024年5月22日に、株価変動等諸般の事情を考慮の上で、2024年5月13日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,103.5円と条件決定日前取引日の終値のうち最も高い金額を比較し、高い方の金額を処分価額として決定いたします。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月11日に発表した中期経営計画(2023年度から2025年度)の達成に向けて経営層と従業員が一体となって進み、ともに中長期的な企業価値向上を目指すことを企図し、本制度を導入しております。この度、当社を取り巻く事業環境に大きな変化が生じたことから中期経営計画を見直し、2024年5月14日に「新成長戦略(Revive Vision 2030)」を発表いたしました。「新成長戦略(Revive Vision 2030)」では経営効率を重視した成長戦略へと方針を変更し、2024年度から2026年度までの3年間をそのPhase Iとして、戦略分野を再定義し、戦略重点分野の更なる強化を図りながら事業ポートフォリオの変革を進めてまいります。この「新成長戦略(Revive Vision 2030)」のPhase Iの達成に向けて、引き続き経営層と従業員が一体となって進み、ともに中長期的な企業価値向上を目指していくために、本制度に基づき、本持株会に加入している当社グループの従業員に対して本持株会を通じて2026年度に対応する譲渡制限株式を付与することおよび2023年度の入会プロモーション終了後に当社グループに入社した従業員その他現在本持株会に未加入の従業員に対して本持株会を通じてPhase Iの期間に対応する譲渡制限株式を付与することを目的として、本持株会に対し自己株式の処分を行うものです。

また、本制度により当社グループの従業員に対して本持株会への更なる入会を奨励し、資産形成の一助となることも期待するものです。なお、譲渡制限付株式は、当社グループの従業員である本持株会の会員のうち、本持株会に割り当てられた株式に係る持分を取得することに同意した者であって国内非居住者に該当しない者(以下「対象従業員」といいます。)に対してのみ付与されます。

本制度の概要については、以下のとおりです。

### <本制度の概要>

本制度においては、対象従業員に対し、譲渡制限付株式付与のための金銭債権(以下「本金銭債権」といいます。)が支給され、対象従業員は本金銭債権を本持株会に対して拠出することとなります。そして、本持株会は、対象従業員から拠出された本金銭債権を当社に対して現物出資することにより、譲渡制限付株式としての当社普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度により、当社普通株式を新たに発行又は処分する場合において、当該普通株式の1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、本持株会(ひいては対象従業員)にとって特に有利な金額にならない範囲において取締役会にて決定します。

当社及び本持株会は、本制度による当社普通株式の発行又は処分に当たっては、①一定期間、割当てを受けた株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他の処分を禁止すること（以下「譲渡制限」といいます。）、②一定の事由が生じた場合には割当てを受けた株式を当社が無償取得することなどをその内容に含む、譲渡制限付株式割当契約を締結します。また、対象従業員に対する本金銭債権の支給は、当社と本持株会との間において、当該譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件として行われることとなります

また、対象従業員は、本持株会に係る持株会規約（以下「本持株会規約」といいます。）に基づき、本持株会が発行又は処分を受けて取得した譲渡制限付株式に係る自らの会員持分（以下「譲渡制限付株式持分」といいます。）については、当該譲渡制限付株式に係る譲渡制限が解除されるまでの間、当該譲渡制限付株式持分に対応した譲渡制限付株式を引き出すことが制限されることとなります。

#### <処分の概要>

その上で、当社グループは、対象従業員に対し、金銭債権合計529,324,740円を付与し、当社は、本持株会に対し、当該対象従業員より当該金銭債権の拠出を受けた本持株会が当該金銭債権を現物出資財産として当社に給付することと引換えに、当社の普通株式合計251,640株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。

本割当株式の付与は、自己株式処分により行われ、処分株式数は、「1.処分の概要」の（注1）に記載のとおり、後日確定しますが、最大251,640株を本持株会へ処分する予定です。

なお、本自己株式処分による希薄化の規模は、2024年3月31日現在の発行済株式総数107,500,000株に対する割合は0.23%、2024年3月31日現在の総議決権個数1,027,319個に対する割合は0.24%（いずれも小数点以下第3位を四捨五入しています。）となります。

#### <譲渡制限付株式割当契約の概要>

当社と本持株会は譲渡制限付株式割当契約（以下「本譲渡制限契約」といいます。）を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

##### （1）譲渡制限期間

本持株会は、2024年8月30日（払込期日）から2027年6月30日までの間（一部の本割当株式は2024年8月30日（払込期日）から2026年6月30日までの間）、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をすることはできない

##### （2）譲渡制限の解除条件

対象従業員が、2024年8月30日（払込期日）から2027年3月31日までの間（一部の本割当株式は2024年8月30日（払込期日）から2026年3月31日までの間）、継続して、本持株会の会員であること、及び一部の本割当株式については当社の業績目標の達成度（以下「解除条件」という。）に応じて、対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式について、譲渡制限期間満了日に、譲渡制限を解除する。この場合、当社は、本持株会に対して、譲渡制限の解除を行う旨及び譲渡制限の解除を行う本割当株式の数を本持株会に伝達するものとし、本持株会は、本持株会規約の定めに従い、解除条件を充足した対象従業員の有する譲渡制限付株式持分のうち譲渡制限が解除された本割当株式に応じた部分について、本制度に基づかずに本持株会が取得した株式に関して対象従業員が有する会員持分（以下「通常持分」という。）に振り替えるものと

する。なお、解除条件は、後掲<譲渡制限解除株式数>のとおりとし、当社は、後掲<譲渡制限解除株式数>の定める株数について、本譲渡制限を解除する。

(3) 本持株会を退会した場合の取扱い

対象従業員が、譲渡制限期間中に、定年その他本譲渡制限契約に定める所定の事由により、本持株会を退会した場合（会員資格を喪失し自動的に退会した場合又は退会届を提出して退会した場合を意味する。）には、本持株会が当該対象従業員の退会届を受け付けた日（以下「退会届受付日」という。）をもって、2024年4月から退会届受付日を含む月までの月数を36（一部の本割当株式は24）で除した数（ただし、計算の結果、1を超える場合は1とみなす。）に、別途取締役会で定める数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）、及び退会届受付日までの当社の業績条件の達成度に応じた数の本割当株式について、本譲渡制限を解除する。

(4) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点その他本譲渡制限契約に定める所定の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、本持株会が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。また、本持株会は、本持株会規約の定めに従い、本割当株式に関して対象従業員が保有することとなる譲渡制限付株式持分と本制度に基づかず本持株会が取得した株式に関して対象従業員が有する通常持分と分別して登録し、管理する。

(6) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該組織再編等の効力発生日（以下「組織再編等効力発生日」という。）の前営業日の直前時をもって、2024年4月から組織再編等効力発生日を含む月までの月数を36（一部の本割当株式は24）で除した数（ただし、計算の結果、1を超える場合は1とみなす。）に、別途取締役会で定める数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）、及び組織再編等効力発生日の前営業日の直前時までの当社の業績条件の達成度に応じた数の本割当株式について、本譲渡制限を解除する。

### 3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき譲渡制限付株式付与のために対象従業員に支給された本金債権を現物出資財産として、対象従業員が本持株会に拠出して行われるものであり、その払込価額は、恣意性を排除した価格とするため、2024年5月13日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,103.5円と条件決定日前取引日の終値のうち最も高い金額を比較し、高い方の金額としております。このような自己株式処分の処分価額の決定方法は、既存株主の利益に配慮した合理的な方法であり、また、処分価額を市場株価と同額に決定する方法であるため、本方法によって決定される本自己株式処分の処分価額は、本持株会にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

なお、2024年5月13日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,103.5円の、同取引所における当社株式の終値平均からの乖離率（小数点以下第3位を四捨五入）は次のとおりとなります。

期間	終値平均 (円未満切捨て)	乖離率
1ヶ月（2024年4月14日～2024年5月13日）	2,042円	3.01%
3ヶ月（2024年2月14日～2024年5月13日）	2,013円	4.50%
6ヶ月（2023年11月14日～2024年5月13日）	2,009円	4.70%

本日開催の監査等委員会（監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）は、上記処分金額について、本自己株式処分が本制度の導入を目的としていること、及び処分金額が取締役会決議日の前営業日の終値と条件決定日前取引日の終値のうち最も高い金額を比較し、高い方の金額であることに鑑み、割当先である本持株会に特に有利な処分金額に該当しないと当社が判断した過程は合理的であり、かかる判断については適法である旨の意見を表明しています。

#### 4. 企業行動規範上の手続に関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立した第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

以上

<譲渡制限解除株式数>

本譲渡制限を解除する株式数は、当社が定める解除基準に基づき、次の算式によって計算した結果得られる数とする。

(1) 計算式

譲渡制限解除株式数 = A + B

- ① 業績条件にかかわらず譲渡制限を解除する株式数：A = 30株（一部の対象従業員は90株）
- ② 一定の業績条件に応じて譲渡制限を解除する株式数：B = 0～30株（一部の対象従業員は0～90株）